

Financial Report 2012

平成24事業年度
宇都宮大学財務報告



宇都宮大学の理念と方針

宇都宮大学は、人類の福祉の向上と世界の平和に貢献することを理念とし、広く社会に開かれた大学として、質の高い特色ある教育と研究を実践するため、次の基本的な方針を定めています。

1. 幅広く深い教養と実践的な専門性を身につけ、未来を切り開く人材を育成します。
2. 持続可能な社会の形成を促す研究を中心に、高水準で特色のある研究を推進します。
3. 地域社会のみならず広く国際社会に学び貢献する活動を積極的に展開します。

ごあいさつ



宇都宮大学では、平成24事業年度財務諸表等を平成25年6月末に文部科学大臣に提出いたしました。本学では、財務諸表等の内容を皆様方にご理解いただくために、平成22年度決算分から「Financial Report」を発行しており、今回の「Financial Report 2012」で3報目を数えます。

宇都宮大学は、「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーとしております。また、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」をキャッチフレーズとして日々活動し、自ら築いた教育研究の成果を積極的に社会に還元するため、大学の基盤を地域に置き、地域との関わりを深め、地域から広く世界へ、大きく羽ばたく大学であり続けたいと願っています。

このような考えの基に活動した結果、おかげさまで本学は、昨年度の全国国公立大学地域貢献度調査(全国733校に対して実施された日経グローバル調査)において総合第2位に輝きました。これも皆様方のご協力とご支援の賜であり、改めまして深く感謝申し上げます。

国立大学法人は、第2期中期目標・中期計画の着実な遂行とその達成に向けた継続的な活動とともに、教育研究の質の向上を図ることは勿論のこと、法人化以降、激しく変化する社会において、その機能を強化し、社会変革のエンジンという能動的な役割を果たすことが求められています。一方、これらの役割を果たすためには、確かな財政基盤が必要とされるところですが、我が国の極めて厳しい財政事情により、基盤的運営費である運営費交付金が年々削減され、さらに一層の厳しさが増した状況となっています。

この「Financial Report 2012」は、宇都宮大学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものです。本学を支えてくださる学生、保護者、教職員、本学を志望する高校生及びその保護者、同窓生、地域の皆様、更には納税者たる国民の皆様等、本学に関係する方々にとりまして、より身近でわかりやすい報告書となるよう心がけました。本報告書によって本学の活動状況を少しでもご理解いただき、皆様方からのますますのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年9月

学長 進村武男

目次

ごあいさつ

宇都宮大学長 進村武男

国立大学法人会計基準の特徴について

国立大学法人会計基準の特徴について 1

平成24事業年度決算について

(1)概要

貸借対照表の概要 3

損益計算書の概要 4

財務指標の比較 5

外部資金の受入状況 6

(2)本学に関係するみなさまへ

財務指標の特性からみえること 7

在学生・受験生のみなさまへ 8

地域のみなさまへ 9

宇都宮大学が栃木県に与える経済効果(推計) 10

企業のみなさまへ 11

卒業生のみなさまへ 12

教職員のみなさまへ 13

平成24事業年度のトピックス

平成24事業年度のトピックス 15

(参考)平成24事業年度財務諸表(前年度比較版)

貸借対照表 22

損益計算書 24

キャッシュ・フロー計算書 25

国立大学法人等業務実施コスト計算書 26

決算報告書 27

1. 特徴

国立大学法人の決算は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(以下「基準」及び「注解」という。)に基づいて整理することとされています。

この基準及び注解は、企業会計を原則としつつも、国立大学法人が教育研究を主たる業務とし、その財源の多くが税金で賄われるなど公共性が高いことから、利益の獲得や独立採算性を前提としていません。なお、官庁会計及び企業会計、国立大学法人会計との相違点は次のとおりとなっており、発生主義に基づき損益均衡を特徴とした複式簿記が採られています。

会計	目的	記録方式	帳簿組織	根拠法令等
官庁会計	行政目的に応じた予算とその執行状況の開示	単式簿記 (現金主義)	・支出負担行為 ・差引簿 ・支出簿 など	・会計法 ・予算決算及び会計令など
企業会計	企業の財政状態および経営成績の開示	複式簿記 (発生主義)	・仕訳帳 ・総勘定元帳 など	・企業会計原則 ・商法 ・証券取引法 ・税法など
国立大学法人会計	法人の財政状態および運営状況の開示	複式簿記 (発生主義)	・仕訳帳 ・総勘定元帳 など	・企業会計原則 ・国立大学法人法 ・国立大学法人会計基準及び同注解など

2. 公表

財務諸表等は、国立大学法人法が準用する独立行政法人通則法においてこれを公表することとされており、その内容は概ね次のとおりとなっています。

財務諸表等	表示内容
貸借対照表(B S)	決算日における全ての資産、負債、純資産(資本)を表示し、財政の状況(ストック)を明らかにします。
損益計算書(P L)	決算期間における業務活動によって発生した費用、収益の状況を教育・研究等の目的別や運営費交付金・授業料等の財源別に表示し、その収支差によって生じた損益を明らかにします。
キャッシュフロー計算書	決算期間におけるキャッシュフロー(現金の流れ)を業務・投資・財務の3つの活動区分別に表示し、現金が当該決算期間にどれだけ増減したかを明らかにします。
業務実施コスト計算書	決算期間における業務活動により発生したコストを表示し、国民の皆様にご負担頂いている額を明らかにします。

3. 利益処理

経営努力による経費の節減や外部資金等の獲得による収入の増加などによって利益が発生することがあり、この利益は発生要因によって次のとおりの2種類の積立金として整理され、文部科学大臣の承認を得て翌年度以降の事業に使用することが出来ます。

積立金の種類	内容
目的積立金	経費の節減や自己収入の増加などその発生要因が経営努力により生じたものと認められた現金の裏付けのある利益です。 経営努力の認定については文部科学大臣の承認が必要となります。 承認後は中期計画における剰余金の使途に従って使用することができます。
積立金	会計処理上発生する現金の裏付けのない帳簿上の利益で、前述の固定資産の処理などにより発生します。損失が発生した場合の補填に使用することができます。

4. 国立大学法人特有の会計処理

国立大学法人の会計処理は、前述のとおり損益均衡が前提となっていることから、費用・収益の計上や固定資産の取得に対してその財源に応じた特有の処理を行います。例えば、授業料を財源とした処理の例は次のとおりとなっています。

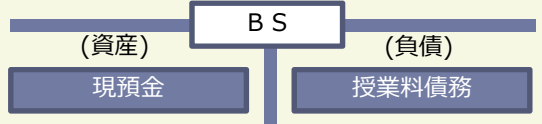
【財源(授業料)の受入】

○財源(授業料)を受入れる時に債務として負債計上します。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
現預金	授業料債務

〔決算〕



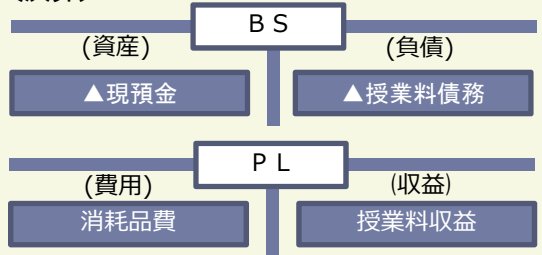
【費用が発生した場合】

○消耗品の購入や光熱水料など、発生した費用に対応して債務を収益に振り替えます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
消耗品費	現預金
授業料債務	授業料収益

〔決算〕



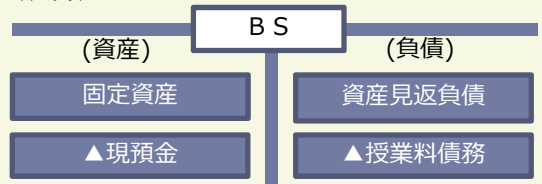
【固定資産を取得した場合】

○取得に伴い現預金が減少し、これに見合う授業料債務が減少することになります。
○また、固定資産に対応する固定負債(資産見返負債)を計上しバランスを取っています。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
固定資産	現預金
授業料債務	資産見返負債

〔決算〕



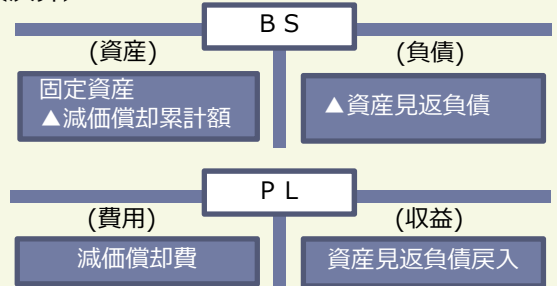
【固定資産の減価償却】

○財源(授業料)で固定資産を取得し、その収益化をすると、後年度に発生する減価償却費に対応した収益がなく損失がでますので、減価償却費(費用)が発生した場合、費用に対応する資産見返負債戻入という収益を計上して損益を均衡させます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
資産見返負債	減価償却累計額
減価償却費	資産見返負債戻入

〔決算〕



○この他にも、いくつかの特有の処理をしています。

貸借対照表の概要

単位：百万円

資産の部		負債の部	
土地	61,449	資産見返負債	5,369
		預り峰が丘ファンド基金	444
建物等	12,228	運営費交付金債務	272
		寄附金債務等	523
工具器具備品	980	未払金	2,096
図書	3,009	その他	363
		負債計	9,070
有価証券	532	純資産の部	
		資本金	73,579
現金・預金	2,790	資本剰余金	△1,491
		利益剰余金	147
その他	315	純資産計	72,235
資産計	81,305	負債・純資産合計	81,305

賛同者からの拠出金及び本学資金を運用財源として、運用益を地域貢献事業などに参加する学生や学生発ベンチャー支援、留学生支援、奨学金等に支給しています。

法人化時に国から出資された土地、建物等の出資財産の額

注)表示単位未満は切捨て処理していますので、合計額が一致しない場合があります(以下同様)

主な特記事項		対前年度 増減額
建物等	施設改修事業に伴う除却額及び減価償却累計額が912百万円増加しましたが、農学部14号館改修(495百万円)、工学部1号館改修(495百万円)、特別支援学校校舎等改修(164百万円)等により取得額が1,283百万円増加したため、前年度より369百万円増加しています。	369百万円
工具器具備品	運営費交付金特別経費による整備(59百万円)、施設整備費補助金による付帯設備整備(50百万円)等に伴い257百万円増加しましたが、除却額及び減価償却累計額が372百万円増加したため、前年度より▲114百万円減少しています。	▲114百万円
現金・預金	年度末竣工の施設整備事業に伴う未払金の増加、補正予算として認められた復興関連事業の全額繰越に伴う債務残高の増加等により、前年度より1,117百万円増加しています。	1,117百万円
運営費交付金債務	原則期末に、運営費交付金債務が残ることはありませんが、復興関連事業に伴う、大型調達手続き等により、やむを得ず契約が遅延するなどにより例外的に残高が生じ、債務が翌期に繰越となったものです。	269百万円
未払金	年度末竣工の施設整備事業に伴う未払金(630百万円)、前年度より退職給付費用が増加したことにより、前年度より740百万円増加しています。	740百万円
資本剰余金	政府出資資産等の除却や減価償却等に伴い867百万円減少しましたが、施設整備費補助金等により整備した資産の取得により1,222百万円増加したため、前年度より354百万円増加しています。	354百万円

損益計算書の概要

単位：百万円

経常費用

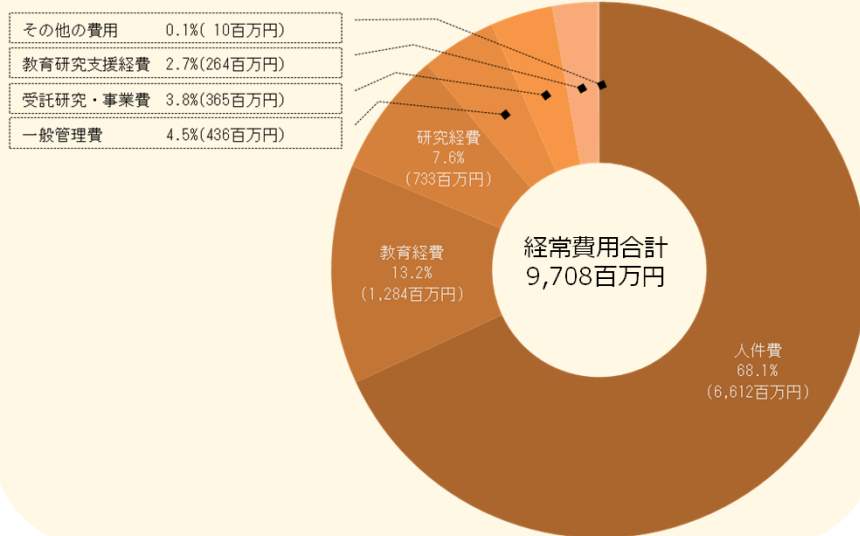
教育経費	1,284
研究経費	733
教育研究支援経費	264
受託研究費等	282
受託事業費等	82
人件費	6,612
一般管理費	436
その他の費用	10
経常費用合計	9,708

経常収益

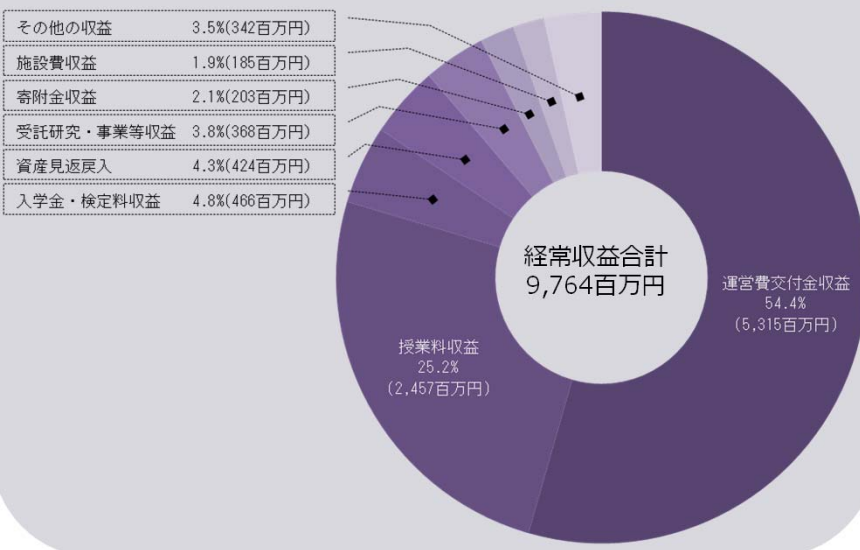
運営費交付金収益	5,315
授業料収益	2,457
入学料・検定料収益	466
受託研究等収益	285
受託事業等収益	82
寄附金収益	203
施設費収益	185
補助金等収益	57
その他の収益	284
資産見返戻入	424
経常収益合計	9,764

経常利益	56
臨時損失	8
臨時利益	0
当期総利益	48

経常費用の内訳



経常収益の内訳



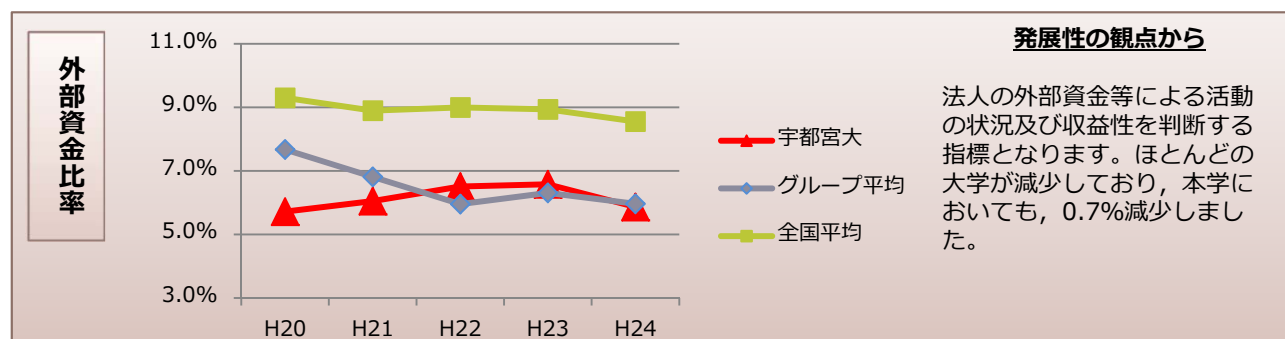
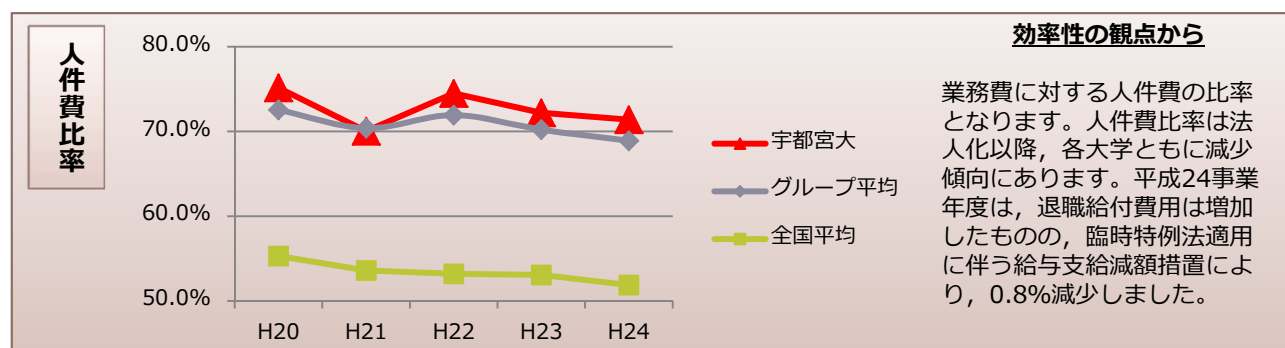
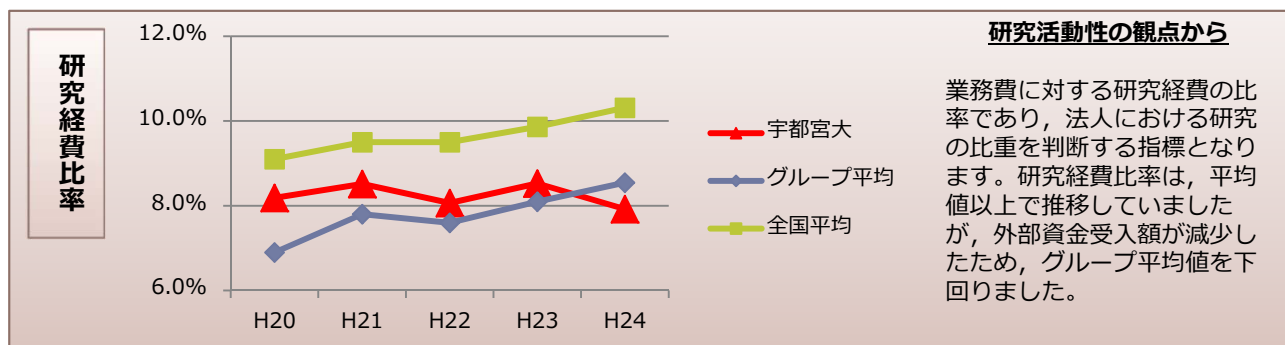
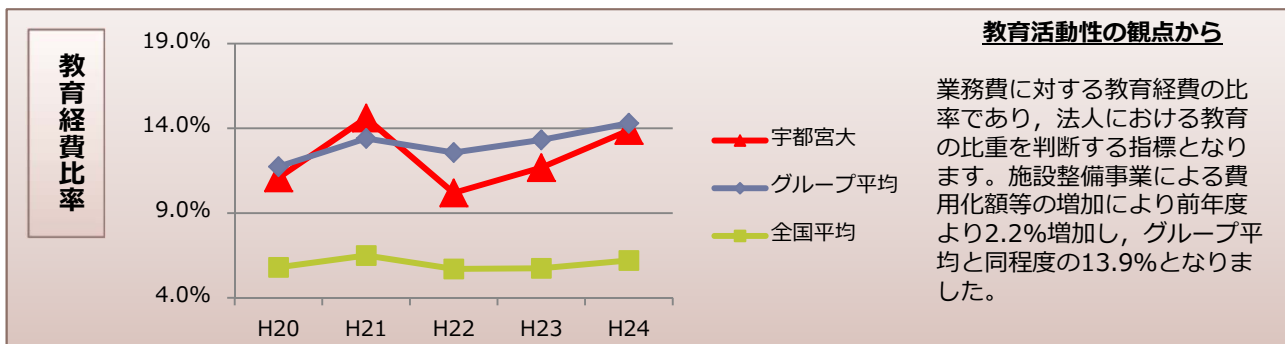
当期総利益

当期総利益は目的積立金として、文部科学大臣あて承認申請を行い、承認後は中期計画に定める用途に充当いたします。

財務指標等の比較

国立大学法人評価委員会は、財務分析の便宜のため、各法人の財政規模、収支構造に着目して86大学をA～Hまでの8つのグループに分類しています。本学は、岩手、茨城、埼玉、お茶の水女子、横浜国立、静岡、奈良女子、和歌山の9大学からなるHグループ【医学系学部を有しない大学】に属しています。

また、全国平均については、平成18年度までは87大学、平成19年度以降は86大学の平均となっています。



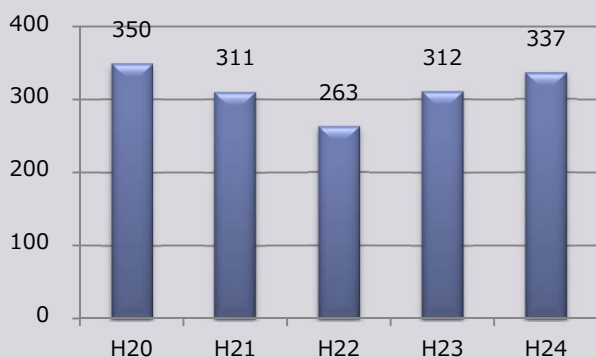
外部資金の受入状況

■ 科学研究費補助金は、337百万円で前年度と比べ24百万円(対前年度8.0%)増加しました。

科学研究費補助金…文部科学省、(独)日本学術振興会が所掌する研究資金で、日本の研究資金としては最大の資金となります。

単位:百万円

科学研究費補助金



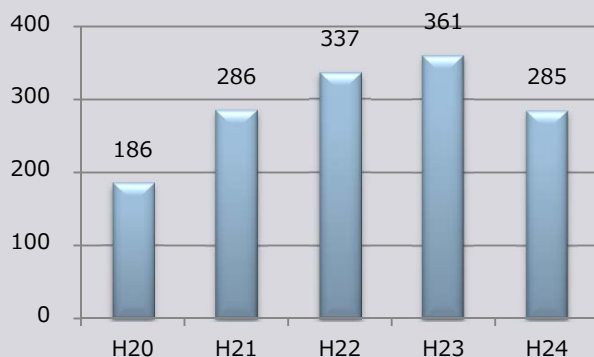
■ 受託研究等収益は、285百万円で前年度と比べ76百万円(対前年度▲21.0%)減少しました。

受託研究費…企業や独立行政法人からの委託により、ある研究課題に対し資金提供を受けて研究を行い、その成果を委託者である企業や独立行政法人に報告するものです。

共同研究費…企業などから資金提供を受けて、共通の研究課題について共同で研究を行い、資金の他に研究員の受入なども伴います。また、大学からは施設、設備の提供などが行われ、研究成果の権利関係は対等か共同研究契約により定められます。

単位:百万円

受託研究等収益

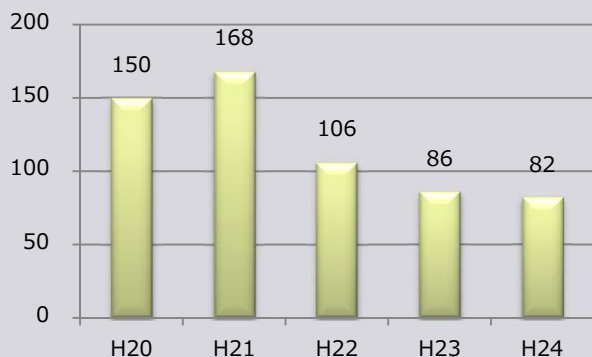


■ 受託事業等収益は、82百万円で前年度と比べ3百万円(対前年度▲3.8%)減少しました。

受託事業費…受託研究費、共同研究費以外で、委託者から特定の業務に関して資金提供を受けて行う事業です。

単位:百万円

受託事業等収益

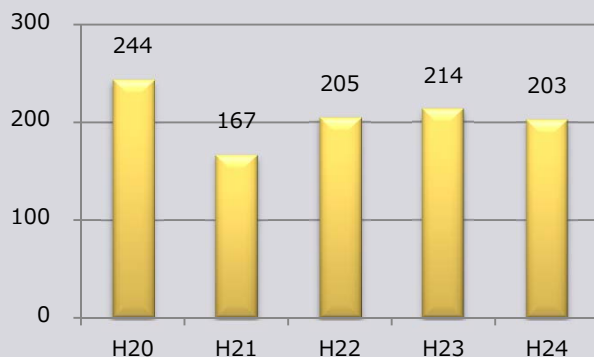


■ 寄附金収益は、203百万円で前年度と比べ10百万円(対前年度▲5.1%)減少しました。

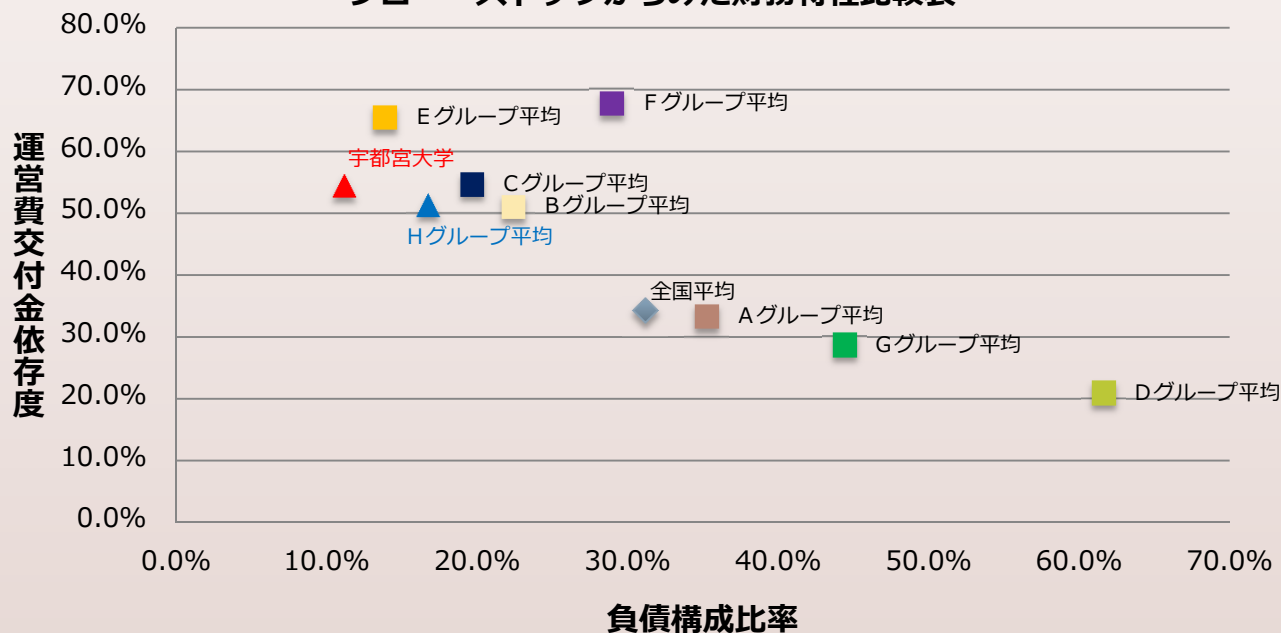
寄附金(奨学寄附金)…企業などから、関連性のある教員の研究テーマなどに対して、当該研究の発展のために提供される資金で、研究成果などの反対給付の条件が伴いません。

単位:百万円

寄附金収益



国立大学法人の財務分析上の分類における
フロー・ストックからみた財務特性比較表



国立大学法人の活動は、授業料等の自己収入の他に国から措置される運営費交付金や施設整備費補助金等を基に行われています。また、附属病院を有する国立大学法人は、診療等に係る自己収入がある一方で、施設整備・設備購入資金は、国立大学財務・経営センターを通じた財政融資資金等(資金借入)により整備されるため、負債構成比率が高い数値となっています。これらの視点に立って運営費交付金依存度と負債構成比率の両面から各国立大学法人の規模等に応じたグループ分けに従い比較しました。歴史的な経緯等もあり、単純な比較は難しいですが、グループ毎の特性が表れています。

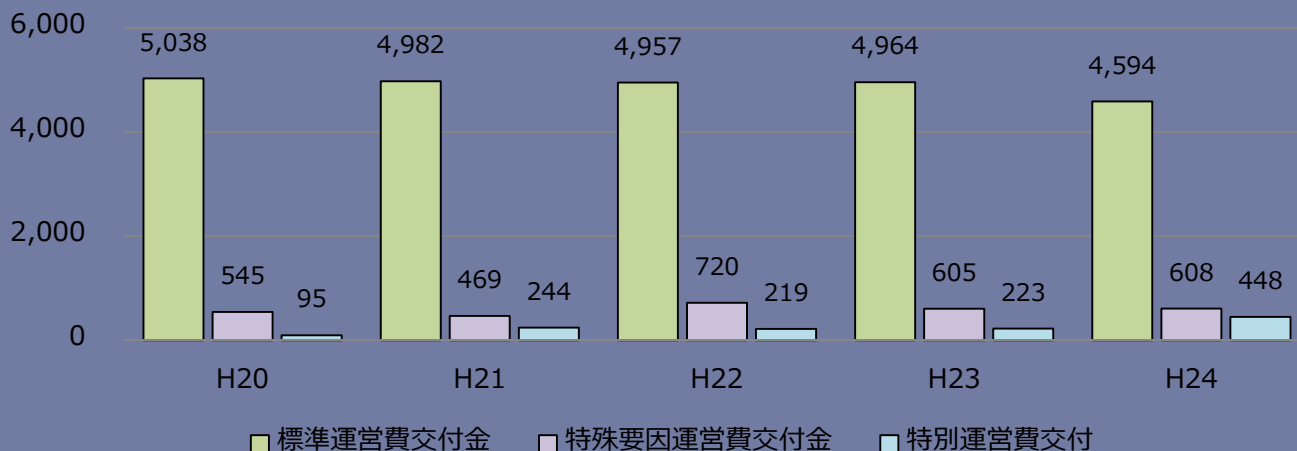
本学では、負債構成比率はHグループを下回っており、借入金に依存しない教育研究活動が比較表からも表れています。一方で、教育研究の経常的活動の基盤的財源である運営費交付金が減額される中で(下表参照)、運営費交付金依存度が高いため、経費の節減はもちろんのこと、より一層の競争的資金等獲得や自己収入の確保に向けた取り組みが求められています。

運営費交付金依存度【運営費交付金収益／経常収益】…経常的な活動に係る収益のうちどの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標
負債構成比率【負債／(負債＋純資産)】…国立大学法人が資金の支払を行う必要があるものが総資産に占める比率

- Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人
- Bグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Cグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Dグループ：医科系学部のみで構成される国立大学法人
- Eグループ：教育系学部のみで構成される国立大学法人
- Fグループ：大学院のみで構成される国立大学法人
- Gグループ：医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
- Hグループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人(宇都宮大学が属するグループ)

運営費交付金交付額推移表

単位：百万円



■教育関連経費について

平成24事業年度の教育に要する経費は1,549百万円で、前年度より179百万円(対前年度13.1%)増加しています。学生1人当たりの教育関連経費は303千円となり、前年度より47千円増加しています。

また、本学では入学料や授業料を免除する制度があります。平成24事業年度においては、検定料255千円、入学料7,755千円、授業料237,587千円を免除しました。併せて、本学では独自に奨学金制度(給付型)を設けており、平成24事業年度は学業成績・人物ともに優れた学生に対し、学業奨励奨学金として4,700千円授与しています。さらに、ランスタッド(株) 名誉副会長 増山律子氏のご厚意により頂いた寄附金を原資に創設した宇都宮大学基金増山奨学金においても留学支援金として3,280千円を授与しています。

学生1人当たりの教育関連経費 303千円
(教育経費1,284百万円+教育研究支援経費264百万円)÷学生数5,116人

■教育に関する主な取り組み

●教育の質の保証と「見える化」への取り組み

本学では、実施する教育活動の全貌を前もって分かりやすく知らせておくことが重要であると考え、(1)どのような人材に養成するかを明示した「教育プログラム・シラバス」、(2)科目ごとの到達目標や成績基準を明示した「教科シラバス」、(3)学習・教育達成目標がどの教科によってどのように達成されるかを一覧表にした「確認マトリックス」を作成しています。これらを有機的に連携させ、教育の質を保証するシステムを構築すると同時に公開し、社会への説明責任を果たしています。

また、全学生に対する実践的な英語運用力の向上を目標として独自に開発した基盤教育英語プログラム「イープー」(English Program of Utsunomiya University = EPUU)の実施に対し5,290千円を支援し、学生から高い評価を受けるとともに、入学後1年間のTOEIC得点が伸長するなど、大きな成果が得られています。

●ラーニング・ commonsの整備

本学では、グループ学習や自学自習で利用可能なスペースとして、ラーニング・commons(24時間使用可能)の整備を行っています。

平成24事業年度は、基盤教育B棟1階に、アクティブ・ラーニングに対応したラーニング・commonsを整備しました。また、農学部14号館中・東棟学生控室についてもラーニング・commonsとして整備しました。

今後も、自律的な学習を支援するため、順次、ラーニング・commonsの整備を進める予定です。

👉「大学就職率ランキング(東洋経済ONLINE)」で就職率が首都圏の国立大学でトップになりました(15ページ参照)

教育関連経費内訳

単位：千円

区分	H23	H24	増▲減額	増▲減率
教育経費	1,100,836	1,284,894	184,057	16.7%
教育研究支援経費	268,871	264,747	▲4,124	▲1.5%
計	1,369,707	1,549,641	179,933	13.1%



宇都宮大学の学士課程教育2012
～学生の皆さんへの約束～



宇都宮大学の学士課程教育Ver.1
～専門教育プログラム編～



附属図書館3階DVDラボ



基盤教育B棟1階ラーニング・commons

■ 地域連携事業の推進

本学は「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーに、「知の拠点」としてさまざまな地方公共団体等と地域連携を積極的に推進しています。

平成24事業年度は、日光市との研究プロジェクトなど、県内の自治体等と連携して実施する16の事業に対し、地域連携活動支援経費として2,400千円を支援し、地域の課題解決に向けた活動を積極的に推進しています。また、本学では地域の子もたち向けの体験教室を地域貢献事業の柱の一つと考え、子どもたちの豊かな学び支援事業(12事業)に対し、1,400千円を支援しました。

■ 大学開放施設等

本学では地域・一般の皆様にご利用いただける施設があります。また、「UUプラザ」では、本学の特色ある研究内容等を積極的に発信し、大学の「見える化」を推進しています。

【主な開放施設】

- ・ **UUプラザ**(1階インフォメーションフロアは休憩、飲食、打合せ可。2階コミュニティフロアも同様で、予約で全面貸し出し可能。本学の学生、職員、同窓会及び近隣地区自治会は利用料が無料です。)
 - ・ **峰が丘講堂**
 - ・ **日光自然ふれあいハウス**
 - ・ **図書館本館**(書籍利用は利用登録必須、アトリウムは建物北側出入口から出入り自由のフリースペースで飲食可)
 - ・ **グラウンド** 他
- ※利用には事前申請が必要なものも含まれます。

■ 一般向け講座・セミナー等

本学では、有料の公開講座や新聞社や地方公共団体等との共催による無料公開講座をはじめ、高等学校生徒や社会人対象の出張講義等を実施するなど、地域の皆様にさまざまな学習の機会を提供しています。平成24事業年度は、4,755人の受講者に対し77件の講習等を実施し、27,364千円の講習料収入がありました。

公開講座案内ホームページ

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/cercc/index.html>

■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民の皆様が各国立大学法人の運営に対してどれだけ負担しているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26ページ参照)の作成を義務づけています。本計算書に計上されている本学の業務実施コスト6,528百万円に、日本人人口に基づき国民1人あたりに換算した負担額は約51円になります。

国民1人当たりの負担額 51円

業務実施コスト6,528百万円/人口1億2,744万5千人*

※総務省統計局による平成25年1月1日現在(確定値)

■ 峰が丘地域貢献ファンド

峰が丘地域貢献ファンドは、本学学生を対象に、①地域型人材の育成を目指すとともに、②地域型人材育成のための修学支援環境整備等に資するため、賛同者からの拠出金及び本学資金の運用益を財源として支援するものです。こうした仕組みの創設は、国立大学法人初の試みです。つきましては、地域の皆様は勿論のこと、民間企業、保護者、同窓生等の本学関係者の方々におかれましては、本事業に対する趣旨をご理解いただき、ご賛同いただきますようよろしくお願いいたします。

平成25年3月末現在寄託額 544百万円
(うち自己資金 100百万円含む)

峰が丘地域貢献ファンド案内ホームページ

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/fund/fund.php>

■ 農場及び演習林収入

本学農学部附属農場において、収穫したばかりの新鮮で安心安全な野菜や果物、四季を感じる花卉類を、月・金曜日は峰キャンパスUUプラザ玄関前、水曜日は陽東キャンパス 10号館正面玄関前にて各日12時30分より販売するとともに、学内生協やコンビニにおいて、加工品(乳製品、宇どん、そば等)を随時販売していますので、お試ください。

また、研究・実習の過程で生まれた大学発の食品等を紹介するイベント『大学は美味しい!!』フェアにも積極的に参加し、大学初水稲新品種「ゆうだい21」や乳製品の宣伝に努めています。

農場及び演習林収入

単位：千円

	平成23年度	平成24年度	増▲減額	増▲減率
農場収入	32,747	31,847	▲900	▲2.7%
演習林収入	8,494	8,887	393	4.6%
計	41,241	40,734	▲507	▲1.2%



第6回『大学は美味しい!!』フェアの様子
(平成25年5月29日～6月4日開催)

平成24年度「全国大学の地域貢献度ランキング(日経グローカー誌)」で前回に引き続き2位になりました(15ページ参照)

宇都宮大学が栃木県に与える経済効果(推計)

本学は、さまざまな教育・研究活動に取り組み、これらの活動を通じて、社会貢献することに努めています。本学が栃木県に立地することにより、県における経済にも少なからず影響(表1)を与えていると考えられます。

本学が実施する教育・研究活動に伴う約24億円の支出のうち、約14億円(表2)が栃木県経済への直接効果として発生していると考えられます。

また、学生がその地域に生活することにより、食費、住居・光熱費や通学費などの需要が生まれ約46億円(表3)の直接効果が、さらに、教職員やその家族が、地域で生活することにより、約48億円(表4)の直接効果が発生していると考えられます。

施設整備にかかる効果としては、支出額の約95%が県内企業へと流れており、直接効果は約14億円(表5)となっています。

以上のような直接効果は約122億円にのぼりますが、効果はそれだけではありません。その他にも、外部からの来訪者が本学で実施するさまざまなイベントや学会等に参加することにより、宿泊費や飲食代が発生しています。

これらの需要を満たすために、さまざまな経済取引が行われます。たとえば、大学近隣で飲食することにより、飲食店の売上げを増加させるだけでなく、そこで提供された料理や飲料の食材取引があり、さらにそれらの食材をつくるための原材料が必要となり、経済の連鎖による生産が拡大していきます。このほかにも、生産拡大に伴う雇用の増加、税収の増加等も見込まれます。

これらの効果は宇都宮大学が存在することで継続的に発生する効果であり、栃木県経済への効果が少なからずあることがお分かりいただけると思います。

表1

大学が立地することによる経済効果

- 1. 教育・研究活動による効果**
 - ・教育・研究資材等の購入
 - ・研究機器, 事務機器等の購入
 - ・大学施設の維持管理費用 等
- 2. 学生・教職員の消費による効果**
 - ・学生, 教職員やその家族がその地域で生活することにより, 消費が生まれ, 地域経済に新たな需要が生まれる。
- 3. その他の活動による効果**
 - ・学会や講演会, 公開講座など外部に開かれた催しや, 高校生や受験生向けにはオープンキャンパスや保護者ガイダンス等を行っており, こうした外部からの来訪者による消費が生まれる。
- 4. 施設整備にかかる効果**
 - ・大学は広大なキャンパスと多数の施設を有しており, 建物等の新築や既存施設の改修, 修繕等の費用

表2 教育・研究活動による効果

栃木県内企業等	
教育研究関連経費支出額	約14億円
参考栃木県外企業等 教育関連経費支出額	約10億円

表3 学生の消費による効果

学生による年間消費額	約46億円
学生1人あたり生活費912,700円 ^{※1} ×学生数5,116名 ^{※2}	
※1.(独)日本学生支援機構による平成22年度学生生活調査より	
※2.平成24年5月1日現在 学部生・大学院生数	

表4 教職員等の消費による効果

教職員等による年間消費額	約48億円
総人件費6,673百万円 ^{※1} ×消費性向72.1% ^{※2}	
※1.人件費以外の報酬・謝金費についても含みます	
※2.総務省統計局による家計調査報告(家計収支編)より	

表5 施設整備にかかる効果

栃木県内企業等	
施設整備事業支出額	約14億円
参考栃木県外企業等 施設整備事業	約82百万円

■産学官連携事業について

本学では、創造的な研究を展開するとともに、優れた人材を養成し、社会の発展に貢献しています。また、大学に蓄積された多くの研究成果や知的資源を活用して、地域・産業・社会との協力を積極的に進めるとともに、本学地域共生研究開発センターが窓口となり、企業等からの技術開発等の要請に対して「ワンストップソリューション」を目指し、教職員およびコーディネーターが、大学内の教員とのマッチングを図っています。平成24事業年度における外部資金比率は、前年度より0.7%減少し5.9%となっています。また、外部資金受入額についても、25,528千円(対前年度▲2.4%)減少しており、国からの支援が減少していく中で、この事業への取り組みが、ますます重要になっています。

知的財産権については、教育及び研究の成果を知的財産として効果的に発掘・保護・管理するとともに、知的財産の積極的な技術移転推進による地域・社会の活性化に貢献することを目的としています。平成24事業年度における、特許取得数は前年に比べ5件減少しました。

外部資金比率 5.9%

(受託研究等収益285百万円+受託事業等収益82百万円+寄附金収益203百万円)÷経常収益9,764百万円

■産学官連携に関する主な取り組み

●共同研究・技術相談

本学の取り組みの一つとして、定期的に企業交流会を実施し、大学の研究内容を地域企業の皆様に広く知っていただき、共同研究や産学官連携活動のきっかけになるような取り組みを行っています。また、栃木県内の13の大学・高等教育機関と企業が連携するための場として、とちぎ産業創造プラザ内に産学官連携サテライトオフィスを設置するとともに、県南地域地場産業振興センター内にサテライトオフィスを設置し、大学に蓄積された学問的知識・技術・情報と、企業の皆さんが持っておられる実践的知識・技術・情報をマッチングさせ、そこから新しい「未来の芽」を育むことを支援しています。



第6回宇都宮大学企業交流会の様子(平成24年9月10日)

外部資金受入額

単位：千円

区分	H23	H24	増▲減額	増▲減率
受託研究費等	228,224	201,686	▲26,537	▲11.6%
国の機関	31,202	49,577	18,374	58.9%
地方公共団体	4,102	3,444	▲657	▲16.0%
その他の機関	192,919	148,664	▲44,254	▲22.9%
共同研究費	100,608	94,533	▲6,074	▲6.0%
国の機関	-	-	0	-
地方公共団体	6,192	3,276	▲2,916	▲47.1%
その他の機関	94,416	91,257	▲3,158	▲3.3%
受託事業費	86,075	82,846	▲3,228	▲3.8%
国の機関	2,955	-	▲2,955	▲100.0%
地方公共団体	346	259	▲87	▲25.2%
その他の機関	82,772	82,587	▲185	▲0.2%
寄附金	218,820	243,946	25,125	11.5%
補助金	106,846	67,081	▲39,765	▲37.2%
科学研究費補助金	312,165	337,118	24,952	8.0%
計	1,052,741	1,027,212	▲25,528	▲2.4%

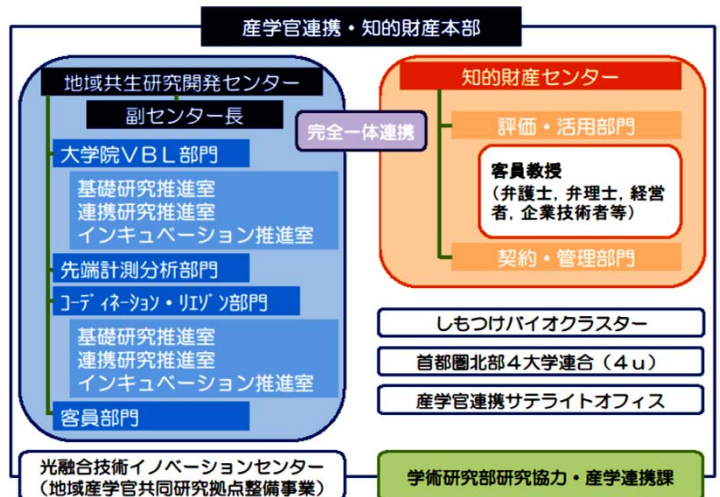
知的財産権収入内訳

単位：千円

	H23	H24	増▲減額	増▲減率
特許料収入	1,204	1,604	400	33.3%
版権料収入	1,694	1,172	▲522	▲30.8%
計	2,898	2,777	▲121	▲4.2%

特許取得数・登録額

	H23	H24	増▲減	増▲減率
特許取得数	36件	31件	▲5件	▲13.9%
特許登録額	7,456千円	10,815千円	3,358千円	45.0%



宇都宮大学研究シーズ集

<http://118.82.78.28/collabo/seeds/>

卒業生のみなさまへ

■宇都宮大学同窓会

本学では、各学部などの卒業(修了)生、研究者等により組織された同窓会の活動や現況等をお知らせするため、ホームページ(<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/usermenu/graduate.php>)を設けています。

同ホームページでは、卒業生相互の交流や本学と卒業生との連携がより深まることが期待されます。

■ホームカミングデー

平成24年10月27日(土)に第2回「ホームカミングデー～お帰りなさい宇大へ～」を開催しました。

本学に関係するすべての方を「家族」ととらえ、家に帰るような気持ちでご来場いただくという強い思いを含め、同窓生の皆様方を「お帰りなさい」と温かく母校に迎え入れる行事となるように心がけました。また、本学の現状を紹介させていただくとともに、本学の前身校である栃木師範学校・宇都宮高等農林学校の時代から現在に至るまで、当時の貴重な資料や写真、様々な分野で活躍する卒業生の著作物を展示し、宇都宮大学の歩みを振り返る企画展を同時に開催しました。当日は、それぞれの方々が学生時代に思いを馳せ、旧交を温めるなど、宇都宮大学を存分に満喫していただけたのではないかと考えています。

■宇都宮大学農学部90周年記念式典

農学部は、その前身である宇都宮高等農林学校が大正11年に創立されて以来、平成24事業年度で90周年を迎え、ホームカミングデーに併せ記念式典及び祝賀会を行いました。祝賀会では「大正、昭和、平成」時代の中で、親子三代にわたって農学部で学ばれた3組の卒業生を表彰しました。

■宇都宮大学基金

平成16年に国立大学が法人化され、大学には自己責任のもとに自主的・自律的・効率的な運営が強く求められる一方で、国からの基盤的予算は年々削られ、大学の使命である教育研究に先行投資できない異常な事態になってきています。

本学では自ら立てた目標・計画を実行するために、科学研究費補助金、受託研究費、受託事業費等の導入、国等の競争的資金の獲得に極力努め、大学運営の改善と財政基盤の安定化に努力しています。しかしながら、今後さらに国からの基盤的予算が縮小されるため、①より良い修学環境の整備充実と教育研究活動の支援、②国際交流と留学生への支援体制の強化等を実現・維持し、地域の中核的教育研究機関として地域から信頼され、その使命を果たしていくためには、先ず財政的基盤の強化と安定化を図る必要があると認識しており、「宇都宮大学基金」を設立し、同窓会をはじめとして広く財界、地域の皆様方にご協力をお願いすることにいたしました。

宇都宮大学基金案内ホームページ
<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/kikin/>



第2回「ホームカミングデー～お帰りなさい宇大へ～」の様子



日本の農学の発展の一翼を担って90年。

宇都宮大学農学部は2012年に創立90周年を迎えます。



宇都宮大学農学部90周年記念シンボルマーク



宇都宮大学農学部90周年記念式典の様子

■ 研究関連経費について

平成24事業年度における、教員1人当たりの研究関連経費については、3,849千円となっており、前年度と比べて230千円(対前年度▲5.6%)減少しました。なお、本学では、若手教員に対する研究助成経費や、科学研究費補助金等の外部資金獲得を促すインセンティブとして、間接経費の配分割合を平成24事業年度は30%から35%へ増加しました。また、研究水準の向上に資するための基盤的研究費として、部局長研究戦略経費を確保し研究への支援にも力を入れています。国の財政状況が厳しい中、引き続き外部資金獲得が重要となっています。

教員1人当たりの研究関連経費 3,849千円

(運営費交付金等研究費998百万円+外部資金618百万円)÷教員数420人
※教員数は附属学校教員についても含まれています。

● 運営費交付金等研究経費

運営費交付金、寄附金、自己収入等を財源とするもので、平成24事業年度における研究経費は733,424千円(対前年度▲8.7%)、教育研究支援経費は264,747千円(対前年度▲1.5%)の合計で998,171千円となっており、前年度と比べて73,866千円(対前年度▲6.9%)減少しました。

なお、教育研究支援経費とは、総合メディア基盤センターや附属図書館などの教育研究支援組織の運営に要する経費です。

● 外部資金関連経費

平成24事業年度における受託研究費等経費は282,907千円(対前年度▲21.2%)、受託事業費等経費は82,733千円(対前年度▲3.8%)、科学研究費補助金経費は252,820千円(対前年度10.4%)となっています。なお、外部資金関連経費は618,462千円となっており、前年度と比べて55,472千円(対前年度▲8.2%)減少していることから、引き続き外部資金獲得に向けた積極的な取り組みが必要です。

● 補助金について

国などから特定の事業に対し資金提供を受けて行う事業です。平成24事業年度は、67,079千円となっており、前年度と比べて39,767千円(対前年度▲37.2%)減少していることから、競争的資金の獲得に向けた促進・支援活動の強化が必要です。

■ 研究用設備について

本学では設備マスタープランに基づき計画的に整備しており、平成24事業年度は、150,865千円で前年度と比べ109,369千円減少しました。

■ 研究支援への特徴的な取り組み

● 新任教員研究支援経費

新規に採用された研究者等を対象として、今後の競争的資金の獲得に結びつく研究として取り組んでいけるよう、研究費の措置を行っています。

● 若手研究者支援経費

助教・助手を対象として、競争的資金の獲得に結びつく研究に取り組んでいけるよう、研究費の措置を行っています。

● 若手研究支援プロジェクト(公募型)

40歳以下で、高い評価ではあるが、外部資金獲得に繋がらなかった研究者等に対し、将来、競争的資金の獲得に結びつく研究に取り組んでいけるよう、選考のうえ、研究費の措置を行っています。

● 女性教員採用支援経費

新規に女性教員を採用した部局に対し、女性研究者の研究意欲を高め、学術研究における優れた女性研究者の育成等を目的として、研究費の措置を行っています。

運営費交付金等研究経費

単位：千円

区分	H23	H24	増▲減額	増▲減率
研究経費	803,165	733,424	▲69,741	▲8.7%
教育研究支援経費	268,871	264,747	▲4,124	▲1.5%
計	1,072,037	998,171	▲73,866	▲6.9%

外部資金関連経費

単位：千円

区分	H23	H24	増▲減額	増▲減率
受託研究費等	359,035	282,907	▲76,127	▲21.2%
受託事業費等	85,995	82,733	▲3,261	▲3.8%
科学研究費補助金	228,903	252,820	23,916	10.4%
計	673,934	618,462	▲55,472	▲8.2%

補助金交付状況

単位：千円

区分	H23	H24	増▲減額	増▲減率
国立大学法人設備整備費補助金	20,015	10,000	▲10,015	▲50.0%
科学技術戦略推進費補助金	36,356	35,172	▲1,184	▲3.3%
大学改革推進等補助金	20,463	3,703	▲16,760	▲81.9%
住宅市場整備推進等事業費補助金	13,450	600	▲12,850	▲95.5%
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	16,517	13,944	▲2,573	▲15.6%
その他補助金	45	3,660	3,615	8,033.3%
計	106,846	67,079	▲39,767	▲37.2%

研究用設備支出額

年度	H23	H24	増▲減数(額)
台数	106件	105件	▲1件
取得価格	260,234千円	150,865千円	▲109,369千円

■一般管理費

平成24事業年度における一般管理費比率は前年度より1.3%減少し4.7%となっています。一般管理費についても、436,960千円(対前年度▲23.3%)となっています。今後も引き続き、管理的経費の一層の抑制・節約及び維持コストの不断の見直しを図っていきます。

一般管理費比率 4.7%
一般管理費436百万円／業務費9,261百万円

■経費節減への取り組み

平成24事業年度において、施設設備の維持保全業務の外部委託を一括化することについて費用対効果や問題点等を検討し、平成25年度以降の計画を策定した結果、一部を平成24年度中に契約を行い経費の削減に努めました。

また、本学教職員に対し、「省エネマニュアル」を作成し、効果的な対策や節減方法を広く周知するとともに、「環境報告書」において、具体的数字を示し、コスト意識を徹底させるなど、引き続き、経費節減に努めていきます。

■人件費について

本学の平成24事業年度における人件費は5,773百万円で、前年度と比べ▲440百万円(対前年度▲7.1%)の減少となっていますが、これは国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づく減額支給措置等によるものです。また、人件費比率についても、68.5%で前年度に比べ1.1%減少しています。

なお、本学では厳しい予算が続き人件費も削減される中で、教育研究の継続やあらたな展開を図るには、教員各職階の人数バランスの見直しや若手教員の積極的採用が可能となる人事システムの構築が不可欠であるため、教員ポイント制を導入して学部等での柔軟な定員管理を可能とすると共に、学長の裁量ポイントを増やし、強みを伸ばした教員配置を行うこととしています。

人件費比率 68.5%

人件費5,773百万円／業務費8,421百万円*

※退職給付費用及び賞与引当金繰入額を除く

■組織運営体制の見直し

新たに教育改革担当の副学長や、グローバル化対応の学長特別補佐等を配置するなどして組織運営体制を強化しました。また、情報戦略の強化のため、情報戦略本部、情報戦略会議、情報戦略・IR室及び情報セキュリティインシデント緊急対応チームの設置や女性職員の働きやすい職場環境の整備や取り組み等、地域ぐるみの男女共同参画への新たな展望を探ることを目的に、男女共同参画推進室を設置しました。

一般管理費

単位：千円

H23	H24	増▲減額	増▲減率
570,064	436,960	▲133,104	▲23.3%

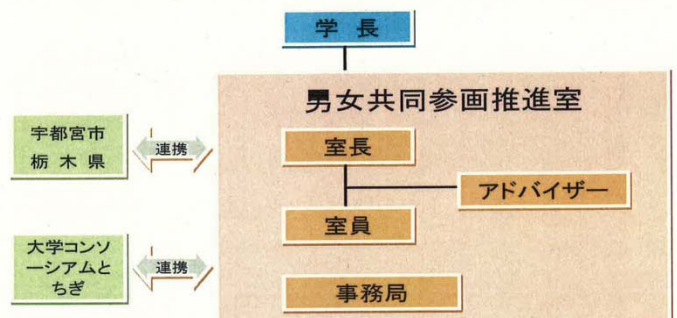


人件費年度別推移表

単位：百万円

	H20	H21	H22	H23	H24	増▲減率 (24-23)
役員人件費	90	89	87	91	83	▲8.3%
教員人件費	4,597	4,446	4,493	4,395	4,086	▲7.0%
常勤教員給与	4,380	4,181	4,145	4,066	3,738	▲8.1%
非常勤教員給与	216	265	348	329	347	5.6%
職員人件費	1,780	1,754	1,750	1,725	1,602	▲7.1%
常勤職員給与	1,528	1,486	1,473	1,441	1,317	▲8.6%
非常勤職員給与	251	267	276	284	284	0.1%
計	6,468	6,290	6,332	6,213	5,773	▲7.1%

宇都宮大学男女共同参画推進室 体制図



「大学就職率ランキング(東洋経済ONLINE)」で就職率が首都圏の国立大学でトップになりました！

東洋経済ONLINE(東洋経済新報社)が実施する「大学就職率ランキング(関東)」において、文系では国立大学で第2位、理系では国立大学で第1位となりました。

本学キャリア教育・就職支援センターでは、キャリアアドバイザー4名と栃木労働局からのジョブサポーター2名に加え、栃木県との連携による、とちぎジョブモールキャリアカウンセラーを配置し相談体制を強化するとともに、独自の求人開拓と紹介などのきめ細やかな支援で、本学学生の進路選択、就職活動のサポートを行っています。

大学就職率ランキング(関東)

【文系】

順位	大学名	学部名	就職率(%)
1	私 東京福祉大学	社会福祉	96.9
2	私 白梅学園大学	子ども	95.8
3	私 群馬医療福祉大学	社会福祉	95.5
4	国 一橋大学	商	93.7
5	私 日本社会事業大学	社会福祉	93.6
6	国 一橋大学	社会	92.4
7	国 宇都宮大学	教育	92.2
〃	国 東京大学	教育	92.2
〃	私 東京福祉大学	教育	92.2

【理系】

順位	大学名	学部名	就職率(%)
1	私 城西国際大学	薬	100.0
2	私 東京理科大学	薬	98.8
〃	私 明治薬科大学	薬	98.8
省略(4~18位公立私立大学薬学・保健系学部)			
18	私 国際医療福祉大学	福岡リハビリテーション	94.2
19	私 日本大学	薬	93.9
20	国 宇都宮大学	農	92.6
21	私 埼玉医科大学	保健医療	92.1
〃	私 慶應義塾大学	薬	92.1

東洋経済ONLINE 最新版「大学就職率ランキング」ベスト100(2013年02月18日)を参考に本学で作成

平成24年度「全国大学の地域貢献度ランキング(日経グローバル誌)」で前回に引き続き2位になりました！

日経グローバル誌(日本経済新聞社)が実施する「全国大学の地域貢献度調査」において2位に選ばれました。これは公開シンポジウムやイベント数、地域協定、地元産業界との商品開発といった取り組みをもとに算定されたもので、本学は同ランキングにおいて、7年のうち6回トップ10にランキングされています。

また、平成25年4月より「生涯学習教育研究センター」を改組し「地域連携教育研究センター」として、大学の知的資源や教育、施設設備などを生かして、地域社会と協働した人材の育成、学習機会の提供、調査研究などを通じて、地域社会の課題解決により一層貢献していきます。

総合ランキング ベスト10

今回順位	前回順位	大学名	大学別	総合得点
1	2	信州大学	国立	87.1
2	2	宇都宮大学	国立	86.1
3	1	北九州市立大学	公立	85.0
4	14	長野大学	私立	84.5
5	11	岩手大学	国立	84.3
6	7	松本大学	私立	82.8
7	4	群馬大学	国立	81.6
8	19	大阪府立大学	公立	81.3
9	15	三重大学	国立	80.8
10	6	山口大学	国立	80.5

日経グローバルNo.208(2012年11月19日)より

主な施設整備事業

工学部1号館改修工事(総事業費602百万円)

築36年の建物の耐震改修と老朽改善を行うにあたり、教育研究活動の改革及び変化に柔軟に対応できるよう、併せて散在している実験研究スペースの機能を整理し効率的で安全・安心な教育研究環境確保目指し平成25年3月29日に竣工しました。

特徴としては、南側にエントランスを新設した事、スタジオ(学生研究スペース)をオープンスペースとし明るい空間を創出した事、窓ガラスに熱線反射付ペアガラスを採用し、外壁面内側に断熱材吹付(厚35mm)で省エネ環境に配慮した事その他、各階ごと(研究グループ毎)に色分けする事により、わかりやすいサイン計画としました。

電気設備工事では、LED照明や人感自動制御を一部に取り入れました。特に事務室(技術部)に昼の光による明るさ制御を取り入れ、管球間引きをせずとも均質な明かりで省エネもできるようにしました。機械設備工事では、使用形態に応じ冷暖フリータイプを選定し経済性を図っています。

農学部14号館改修工事(総事業費592百万円)

農学部14号館改修は北・南・中東棟にわけ3年計画にわたり実施され平成25年3月6日竣工となり、本工事で整備が完了しました。

耐震補強を行い、安心・安全の教育環境を整備するとともに、これまで散在していた学科講座及び実験研究室を集約し横断的な研究プロジェクトを促し、地域の研究ニーズに応えるための教育研究環境改善を行いました。また、快適に自学自習できるよう学生控室をリニューアルしました。電気設備工事では、LED照明や人感自動制御を一部に取り入れました。特に、事務室に昼の光による明るさ制御を取入れ管球間引きをせずとも、均質な明かりで省エネもできるようにしました。機械設備工事では、使用形態に応じ、多様な空調(GHP・EHP・家庭用ル・ムアツ)を選定し経済性を図っています。空調の集中監視により、つけっぱなしや時間外運転等の抑制を促すことができるしくみを導入しています。

学内環境整備費(キャンパスマスタープラン)による整備状況

単位：百万円

財源	支出額	主な事業名
施設整備費補助金	1,380	工学部1号館改修, 農学部14号館改修, 附属特別支援学校校舎等改修(ほか)
施設費交付金	32	基盤教育B棟内装改修
授業料等	103	基盤教育B棟内装改修, 附属農場堆肥舎改修, 陽東団地駐輪場整備工事(ほか)
計	1,516	



工学部1号館 外観



工学部1号館 研究グループD実験スペース



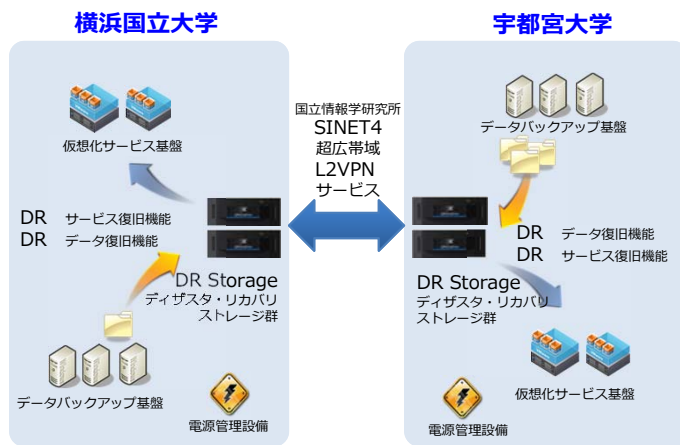
農学部14号館 外観



農学部14号館中・東棟ラーニング・commons

横浜国立大学と情報戦略協定を締結しました

国立大学法人横浜国立大学と本学では、大学の様々なデータを災害等による損壊、消失などの脅威から保護しなければならないという危機意識を共有し、大学事業継続性の改善を図るよう、平成21年度より大学間データバックアップ体制の確立を目標とした検討ならびに試験運用を積み重ねてきました。これまでの大学間バックアップ試験運用の実績をもとに、平成24年4月16日に締結した今回の協定によって、両校は大学情報資産を重要な経営資源に位置づけることとし、BCP(事業継続計画)の積極的な活用などの情報戦略を大学の経営戦略へと展開します。そしてBCM(事業継続マネジメント)のマネジメントサイクル(PDCA)へと発展させることにより、大規模災害等へのさらなる具体的計画策定や教育・訓練等について共同するとともに、これまでになく災害に強い情報基盤を持つ大学を目指します。



社会福祉法人栃木県社会福祉協議会及び社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会と包括連携協定締結式を行いました

「国立大学法人宇都宮大学と社会福祉法人栃木県社会福祉協議会及び社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会との包括連携協定」について平成25年3月29日に締結式を行いました。本学と社会福祉法人栃木県社会福祉協議会及び社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会とは、これまでも連携してボランティア活動や福祉活動を実施してきていますが、今回の協定により、相互連携を強化し、双方の資源と機能をより有効に活用することができるようになります。本学では、今まで以上に、福祉に関わる人材の育成や地域の福祉の推進などの様々な活動を実施していきます。

宇都宮大学が得られる効果

- (1) 福祉関係者の人的・知的資源
 - ① 大学の授業等への人材派遣や紹介
- (2) 情報の提供と周知
 - ① 連携先が有する各種情報の提供が見込まれる。
 - ② 大学が主催する事業を、幅広く福祉関係機関へ周知が行える。
- (3) 学生の調査研究、実践活動の場の提供

連携協定

社会福祉協議会が得られる効果

- (1) 大学の物的資源 (大学施設利用の円滑化)
 - ① 社会福祉協議会事業の拡大・発展
- (2) 大学の人的・知的資源
 - ① 研修や講座への大学教授等の派遣
 - ② 学生のマンパワーの確保
- (3) 事業の協働開催



農学部が埼玉県及び群馬県の農業関係高校と教育研究連携に関する協定を締結しました

農学部は農業関係高校と協力して教育研究内容を向上させ、未来の食・農・環境分野で地域や世界に貢献できる高度な専門的知識と技術力を持つ人材育成を目的として、平成25年1月17日に埼玉県農業関係高校と平成25年2月5日に群馬県農業関係高校と教育研究連携に関する協定を締結しました。この協定には、体験授業や出張講義、教員研修、教育実習、共同研究、相互交流などに関する項目があり、これにより協定校の高校生が本学の施設を使つての授業や実習を受けられるようになります。また、農学部の教員が出張講義、学生がインターンシップなどで高校に出向くようになります。このような県単位の農業関係高校と大学が連携し、農業関連教育の高度化、先端化を推進するような試みは、全国的にも大変珍しい取り組みです。これまで本学農学部は栃木県内の農業高校と「宇都宮大学アグリカレッジ」を9年間開講し、高校では出来ない実験実習や講義を通して農業関連教育の高度化・先端化に取り組み、高校生の興味を高めるような活動をしてきました。



協定締結式での埼玉県協定高校校長と杉田農学部長(前列中央右側)



協定締結式での群馬県協定高校校長と杉田農学部長(前列中央右側)

電気自動車カーシェアリング実証のため栃木県と共同実験を開始しました

栃木県は、経済産業省よりEV・PHVタウンに選定され、地球温暖化対策の一環として二酸化炭素を排出しない環境に優しいEVの普及に積極的に取り組んでいます。本学は、栃木県のEV普及事業を後押しするため、平成24年12月10日に栃木県と「電気自動車カーシェアリング実証事業に関する協定」を締結し、協力して事業を進めることにしました。

本学は、栃木県からホンダフィットEV 2台を借り受け、峰キャンパスと陽東キャンパス(工学部)に1台ずつ設置し、学生や教職員が課外活動等に利用できるようにし、EVを利用した学生や教職員は、実証事業アンケートに協力します。走行特性(ガソリン車との違い)や充電器などインフラ整備に関するニーズなど、集められたデータは栃木県のEV事業推進に役立てられる予定です。

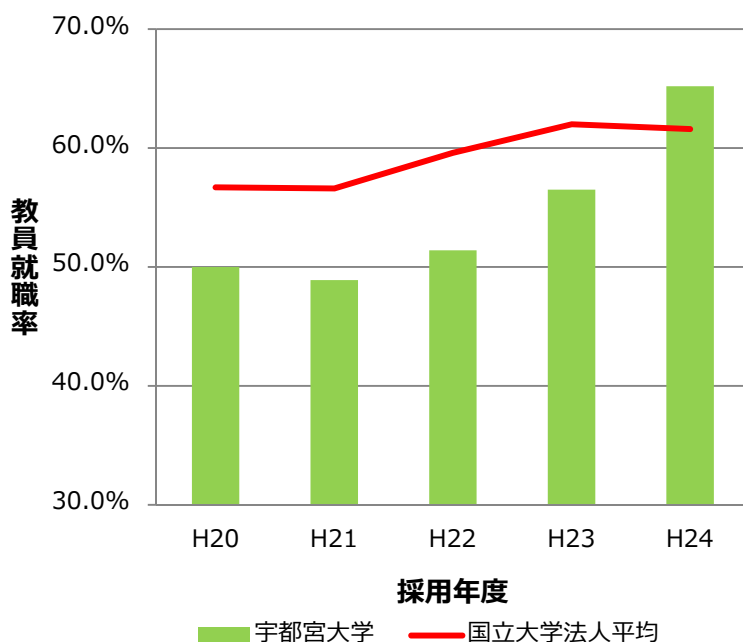


出発式の様子(平成25年1月11日)

教員就職率が上昇しました

教育学部では、キャリア教育・就職支援センターと協力して、学校教員になるための就職プログラムを実施しています。春期、秋期の年2回実施している「教員採用試験対策セミナー」では、筆記・実技試験のための対策講座を本学部教員が開講し、面接・小論文対策講座を本学部教員と教育学部同窓会が協力して実施しています。また、学生への情報提供や教員就職に関する相談に応じるために、教育学部A棟1階に「就職(教職)支援室」を設けるなど、学部を挙げた全面的なバックアップにより、平成24事業年度は全国平均を上回るとともに、全国トップを猛追中です。

学校教育教員養成課程における教員就職率



文部科学省資料より本学で作成

東日本大震災に関連した動き

陽東キャンパス構内に、東日本大震災で発生した大谷石のがれきを再利用した休憩所が完成しました。栃木県内のがれきのうち、約5割が石蔵や石塀の崩壊による大谷石であったため、大谷石の有効利用方法を調査・研究している工学部の安森亮雄研究室において約150本の大谷石のがれきを引き取り、設計施工しました。「小さな蔵・大きなベンチ」というコンセプトのもと、街中にある大谷石蔵の景観を引き継ぎつつ、別々の校舎から集まる学生や教職員の交流の場として機能しています。

また、東日本大震災等に対応したボランティア活動を、単なる支援活動ではなく、学生の主体的な学びの場として行動的知性の養成を進めています。活動については、宮城県などで合計245名の学生が地域社会の復興に協力しました。また、アクティブ・ラーニング科目として「3.11と学問の不確かさ(震災後の大学で考える)」を開講し、この一部は一般の社会人にも開放し、学生からも高い評価を受けました。さらに、高大連携事業として「東日本大震災復興応援プロジェクト高校サミットin栃木」と、震災後2年間に行ったボランティア活動の報告会及び「3.11フォーラム 東日本大震災から2年を振り返って」を開催するなど、学生が主体的に行動的に学んだことを自らが伝承する教育機会を拡充しました。



陽東キャンパス休憩所

宇都宮大学研究拠点創成ユニット(UU-COE)の形成

新領域・融合領域におけるダイナミックな研究活動の展開を図るため、研究ユニット「植物分子コミュニケーション研究拠点」を学長のガバナンスにより新たに組織しました。研究ユニットは、農学部、工学研究科、雑草科学研究センター及びバイオサイエンス教育研究センターにまたがる若手研究者6名を主体とし、それとは別に研究歴の長い教員3名を研究代表者及びアドバイザーとし配置します。1980年代後半から始まった植物の分子生物学研究はモデル植物を中心に行われ、現在では様々な植物種のゲノム配列や分子メカニズムが情報として蓄積されています。このような膨大な分子情報によって、農作物をこれまで以上に精巧に制御できると期待されているものの、実用例は少ないため、植物機能を分子レベルで制御することに重点を置いた研究を推進し、農作物の増産に役立つ実用的な分子制御技術の確立を目指します。(事業費：10百万円)



福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクトの活動について

本プロジェクトは、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電事故後、放射能汚染による健康被害の不安を抱えて避難している乳幼児や妊産婦のニーズを把握し、それらのニーズに対応できる団体と連携した体制のもとサポートを行うことを目的とします。本調査研究・プロジェクトは、社会の中でも脆弱であるだけでなく、放射線の影響を受けやすいとこれまでの研究成果によって明らかになっている福島の乳幼児や妊産婦を対象としています。とりわけ、原発事故後、放射能汚染による健康被害の不安を抱えて避難している乳幼児や妊産婦のニーズを把握し、それらのニーズに対応できる団体と連携した体制をコーディネートすることによってサポートを行うことを目的としています。

なお、平成24年6月に成立した「原発事故子ども被災者支援法」を実施するにあたり基本方針に盛り込む必要のある20項目の支援ニーズを、1,300世帯以上の被災者から回答を得た3種類のアンケート調査のデータをもとに整理し、アンケートの数値だけでは伝わらないニーズについては、過去2年間の支援活動のなかで直接被災者の声を聞き取った内容をまとめ、要望書として、本プロジェクト代表である国際学部の重田康博教授より復興大臣宛てに提出しました。(事業費：2百万円)



農学部附属演習林の素材(ヒノキ小丸太)が「栃木県森林組合連合会賞」および「栃木県知事賞」を受賞しました

農学部附属演習林の素材(ヒノキ小丸太)が、栃木県及び栃木県森林組合連合会の共催で開催された第42回栃木県優良木材展示会(素材の部)で「栃木県森林組合連合会賞」を、栃木県森林組合連合会及び那珂川流域森林・林業活性化センターの共催で開催された平成25年とちぎ材ブランド化推進春季優良木材展示会で「栃木県知事賞」を受賞しました。

今回、主伐されたヒノキは、演習林の職員自らが作業する直営方式で生産されたもので、演習林で保有している高性能林業機械を用いて造材した丸太です。集材に高性能林業機械を使用することで、地表面を攪乱しないように配慮しています。また、丸太生産では、樹幹の通直性や形状等を見極め、きめ細かな採材をしています。さらに、森林バイオマス資源の有効活用のため、小径丸太は原料材として販売しています。演習林では、森林・林業の実践的な教育・研究のフィールドという使命はもとより、栃木県における先導的・モデル的な森林施業を行っています。



「宇都宮大学基金斎藤裕奨学金・研究助成金」の創設

平成24年6月、宇都宮市在住の医師である齋藤 裕氏から、将来的に世界を舞台に活躍し我が国の科学技術の発展を担う人材の育成に役立てて欲しいと、宇都宮大学基金に多額のご寄付をいただきました。この寄付を原資とし平成24事業年度に宇都宮大学基金斎藤裕奨学金・研究助成金を創設したところです。

この奨学金・研究助成金は、理工系の分野における先導的な研究開発に意欲がある優秀な学生、若手研究者・教員を支援の対象としており、対象者の選考等支援に向けた手続きを進めているところです。

■ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資産の部		
	平成23年度 (H24.3.31)	平成24年度 (H25.3.31)	対前年度増減額
固定資産	78,034,727	78,313,931	279,204
土地	61,449,231	61,449,231	-
建物及び附属設備	16,657,706	17,509,454	851,748
減価償却累計額	△5,518,958	△5,991,871	△472,913
構築物	1,587,609	1,632,602	44,993
減価償却累計額	△867,233	△921,738	△54,505
工具器具備品	3,563,968	3,750,450	186,481
減価償却累計額	△2,468,812	△2,769,989	△301,177
図書	3,001,241	3,009,537	8,295
美術品・收藏品	65,730	65,730	-
航空機	1,600	1,600	-
減価償却累計額	△1,599	△1,599	-
車両運搬具	101,258	110,922	9,664
減価償却累計額	△59,984	△70,341	△10,357
建設仮勘定	15,104	25,889	10,785
特許権	9,596	17,944	8,347
商標権	-	-	-
意匠権	-	-	-
育成者権	-	-	-
ソフトウェア	23,444	13,534	△9,910
電話加入権	1,026	1,026	-
特許権仮勘定	56,931	50,747	△6,183
投資有価証券	416,452	430,386	13,934
リサイクル預託金	413	415	1
流動資産	1,871,297	2,991,613	1,120,316
現金及び預金	1,672,693	2,790,448	1,117,755
未収学生納付金収入	25,944	23,490	△2,453
未収入金	154,129	68,394	△85,734
有価証券	10,004	101,861	91,856
たな卸資産	3,832	2,881	△950
前渡金	735	325	△409
前払費用	3,806	3,958	152
未収収益	118	198	80
立替金	34	54	20
資産合計	79,906,024	81,305,545	1,399,520

(単位：千円)

負債の部			
科 目	平成23年度 (H24.3.31)	平成24年度 (H25.3.31)	対前年度増減額
固定負債	6,015,922	5,923,148	△92,774
資産見返負債	5,456,085	5,369,791	△86,293
長期借入金	79,920	75,924	△3,996
引当金	-	351	351
資産除去債務	23,905	22,077	△1,828
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金	444,000	444,000	-
長期預り金	12,012	11,004	△1,008
流動負債	2,056,996	3,147,072	1,090,075
運営費交付金債務	3,214	272,931	269,717
授業料債務	-	-	-
寄付金債務	467,917	523,171	55,253
前受受託研究費等	24,512	34,941	10,428
前受金	15	-	△15
預り研究費補助金等	30,231	28,955	△1,276
預り金	112,199	129,389	17,190
一年以内返済予定長期借入金	3,996	3,996	-
未払金	1,355,774	2,096,540	740,766
前受収益	525	525	-
未払費用	52,915	50,444	△2,471
未払消費税等	3,232	3,690	458
引当金	2,461	2,485	23
負債合計	8,072,918	9,070,220	997,301

純資産の部			
科 目	平成23年度 (H24.3.31)	平成24年度 (H25.3.31)	対前年度増減額
資本金	73,579,312	73,579,312	-
政府出資金	73,579,312	73,579,312	-
資本剰余金	△1,845,306	△1,491,117	354,189
資本剰余金	4,701,228	5,544,059	842,830
損益外減価償却累計額(-)	△6,577,274	△7,065,772	△488,497
損益外減損損失累計額(-)	△611	△611	-
損益外利息費用累計額(-)	△2,796	△2,939	△143
民間出えん金	34,147	34,147	-
利益剰余金	99,099	147,129	48,029
前中期目標計画期間繰越積立金	3,950	3,950	-
教育研究・組織運営改善充実積立金	8,716	87,075	78,359
積立金	8,074	8,074	-
当期末処分利益	78,359	48,029	△30,329
純資産合計	71,833,105	72,235,325	402,219
負債純資産合計	79,906,024	81,305,545	1,399,520

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (H24.3.31)	平成24年度 (H25.3.31)	対前年度増減額
経常費用			
業務費	9,420,961	9,261,427	△159,533
教育経費	1,100,836	1,284,894	184,057
研究経費	803,165	733,424	△69,741
教育研究支援経費	268,871	264,747	△4,124
受託研究費	359,035	282,907	△76,127
受託事業費	85,995	82,733	△3,261
役員人件費	91,489	83,927	△7,562
教員人件費	4,820,003	4,758,096	△61,906
職員人件費	1,891,563	1,770,696	△120,866
一般管理費	570,064	436,960	△133,104
財務費用	1,119	1,064	△54
雑損	8,483	8,943	459
経常費用合計	10,000,628	9,708,396	△292,232
経常収益			
運営費交付金収益	5,737,039	5,315,999	△421,040
授業料収益	2,382,905	2,457,365	74,460
入学金収益	394,706	385,456	△9,249
検定料収益	71,917	80,907	8,990
講習料収益	27,490	27,364	△126
受託研究等収益	361,923	285,791	△76,132
受託事業等収益	86,075	82,846	△3,228
寄付金収益	214,927	203,938	△10,989
施設費収益	33,513	185,617	152,104
補助金等収益	91,233	57,389	△33,843
資産見返負債戻入	419,009	424,390	5,380
財務収益	2,015	1,611	△403
雑益	256,789	255,906	△882
経常収益合計	10,079,547	9,764,586	△314,961
経常利益	78,918	56,189	△22,728
臨時損失	614	8,359	7,744
臨時利益	55	199	143
当期総利益	78,359	48,029	△30,329

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (H24.3.31)	平成24年度 (H25.3.31)	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△1,774,826	△1,874,744	△99,918
人件費支出	△6,921,427	△6,470,433	450,994
その他の業務支出	△498,719	△379,745	118,974
運営費交付金収入	5,793,151	5,651,217	△141,934
授業料収入	2,537,681	2,416,500	△121,181
入学金収入	386,161	380,944	△5,217
検定料収入	71,635	80,652	9,017
受託研究等収入	336,350	272,647	△63,703
受託事業等収入	86,000	85,652	△348
補助金等収入	158,511	86,928	△71,583
補助金等の精算による返還金の支出	-	△14,096	△14,096
寄付金収入	218,820	243,946	25,125
預り金収入	158,760	124,981	△33,779
預り金支出	△134,004	△125,597	8,406
その他収入	259,618	279,552	19,933
小 計	677,714	758,404	80,690
国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	677,714	758,404	80,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△310,154	△115,368	194,786
有価証券の償還による収入	645,078	10,000	△635,078
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△790,758	△1,029,098	△238,340
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	55	199	143
定期預金預入れによる支出	△2,000	△280,000	△278,000
定期預金償還による収入	20,000	100,000	80,000
施設費による収入	218,125	1,497,709	1,279,584
小 計	△219,652	183,441	403,094
利息の受取額	1,988	968	△1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,664	184,410	402,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△3,996	△3,996	-
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金による受入	2,000	-	△2,000
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金による払出	△20,000	-	20,000
小 計	△21,996	△3,996	18,000
利息の支払額	△1,119	△1,064	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,115	△5,060	18,054
IV 資金の増加額	436,934	937,755	500,820
V 資金期首残高	1,233,758	1,670,693	436,934
VI 資金期末残高	1,670,693	2,608,448	937,755

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (H24.3.31)	平成24年度 (H25.3.31)	対前年度増減額
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	10,001,243	9,716,755	△284,487
業務費	9,420,961	9,261,427	△159,533
一般管理費	570,064	436,960	△133,104
財務費用	1,119	1,064	△54
雑損	8,483	8,943	459
臨時損失	614	8,359	7,744
(2) (控除) 自己収入等	△3,990,620	△3,997,855	△7,235
授業料収益	△2,382,905	△2,457,365	△74,460
入学料収益	△394,706	△385,456	9,249
検定料収益	△71,917	△80,907	△8,990
講習料収益	△27,490	△27,364	126
受託研究等収益	△361,923	△285,791	76,132
受託事業等収益	△86,075	△82,846	3,228
寄附金収益	△214,927	△203,938	10,989
資産見返運営費交付金等戻入	△168,252	△203,499	△35,246
資産見返寄附金戻入	△95,272	△90,345	4,927
財務収益	△2,015	△1,611	403
雑益	△185,078	△178,529	6,549
臨時利益	△55	△199	△143
業務費用合計	6,010,622	5,718,899	△291,722
II 損益外減価償却相当額	715,535	713,802	△1,732
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	395	143	△251
V 損益外除売却差額相当額	37,349	154,182	116,833
VI 引当外賞与増加見積額	△43,703	△11,722	31,981
VII 引当外退職給付増加見積額	△110,580	△449,412	△338,832
VIII 機会費用	709,284	402,278	△307,006
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,825	1,429	△2,395
政府出資の機会費用	705,459	400,848	△304,611
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	7,318,904	6,528,173	△790,731

■ 決算報告書

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (H24.3.31)	平成24年度 (H25.3.31)	対前年度増減額
収入			
運営費交付金	5,793,151	5,381,500	△411,651
施設整備費補助金	269,585	1,380,976	1,111,391
補助金等収入	106,846	67,081	△39,765
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32,000	32,000	-
自己収入	3,264,678	3,152,974	△111,703
授業料, 入学料及び検定料収入	2,995,478	2,878,097	△117,380
雑収入	269,199	274,877	5,677
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	633,728	623,013	△10,715
計	10,099,989	10,637,545	537,555
支出			
業務費	9,063,295	8,482,095	△581,200
教育研究経費	9,063,295	8,482,095	△581,200
施設整備費補助金	301,585	1,412,976	1,111,391
補助金等支出	106,846	67,081	△39,765
産学連携等研究収入及び寄附金事業費等	625,184	556,795	△68,389
長期借入金償還金	3,996	3,996	-
計	10,100,908	10,522,944	422,036
収入 - 支出	△918	114,600	115,519

お問い合わせ先

お問い合わせ内容	担当部局	電話番号
成績証明書, 単位修得証明書(教員免許申請用)等各種証明書発行 学籍(休学・退学・復学・除籍等), 成績, 試験に関すること 転入学・再入学・転部・転科 科目等履修生・研究生の受入 日光自然ふれあいハウス 教員免許状更新講習 学校図書館司書教諭講習 など	修学支援課	028-649-5090
学生の奨学金 入学料及び授業料の免除等 課外教育及び自治活動 課外活動教育施設(運動場・体育館・プール・武道場)等の管理 旅客運賃割引 学生寮 学生会館・石井会館 学生相談 ボランティア活動の推進 など	学生支援課	028-649-5101
留学生の受入れ, 派遣及び情報の調査, 収集 留学生の交流及び海外留学の連絡調整 留学生の相談, 指導 国際交流会館 留学生の奨学金 海外渡航 在外研究員 など	留学生・国際交流課	028-649-8166
就職情報(求人・説明会等) 進路相談 就職ガイダンス等 インターンシップ など	キャリア教育・就職支援センター	028-649-5104 5089
産学官連携・知的財産関係(発明, 共同研究, 受託研究, 受託研究員, 寄附金) 民間機関及び地域諸団体等との研究協力 学内共同利用施設関係業務(地域共生研究開発センター, 知的財産センター, オプティクス教育研究センター) など	研究協力・産学連携課	028-689-6322
研究推進・支援関係 組換えDNA実験 動物実験 科学研究費補助金 各種学術研究奨励金等 学内共同利用施設関係業務(雑草科学研究センター, バイオサイエンス教育研究センター) 日本学術振興会 など	研究協力・産学連携課	028-649-8170
入学試験について(志願倍率, 過去問, センター試験, 募集要領, 一般試験, 編入学試験, 大学院入試)	入試課	028-649-5112
授業料, 入学料納付	経理課	028-649-5051
大学施設の利用(他の課が管理するものを除く)	財務課	028-649-5037
公開講座	地域連携教育研究センター	028-649-5144
出張講義 オープンキャンパス ホームカミングデー UUプラザ/峰ヶ丘講堂 お問い合わせ	企画広報課	028-649-8649

『宇都宮大学基金』へのご協力をお願いいたします

宇都宮大学基金Webサイト：<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/kikin/index.html>

宇都宮大学では質の高い教育研究の推進と地域貢献活動に強い大学であり続けるため「宇都宮大学基金」を創設しています。本基金の趣旨をご理解いただき、皆様のあたたかいご支援、ご協力をお願いいたします。

なお、趣旨にご賛同し、ご協力いただける場合には、下記連絡先にご連絡ください。納付手続をご案内させていただきます。（上記宇都宮大学基金Webサイトでも手続き等をご案内しております。また、クレジットカードによる寄附もご利用いただけます。）

寄附金については本学の学生支援、国際交流、教育研究活動、キャンパスの環境整備等の充実に、有効に活用させていただきます。今後とも本学の教育研究活動等に対し、格段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

宇都宮大学基金の仕組み



【連絡先・問い合わせ】

宇都宮大学基金事務局

〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350

TEL : 028-649-8177 FAX : 028-649-5026

E-mail : kikin@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

平成24事業年度

宇都宮大学財務報告 Financial Report 2012

国立大学法人 宇都宮大学 財務部

〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350

TEL028-649-5042 FAX028-649-5060

E-mail kessan@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyouthoukoukai/kessan/24qa.pdf>

